

平成 2 9 年度 事業報告書

自 平成 2 9 年 4 月 1 日
至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日

地方独立行政法人 岐阜県立下呂温泉病院

地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院 事業報告書

<地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院の概要>

1 法人の概要

(1) 法人名称 地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院

(2) 所在地 岐阜県下呂市森 2 2 1 1

(3) 設立

ア 設立年月日 平成 2 2 年 4 月 1 日

イ 設立根拠法 地方独立行政法人法

ウ 設立団体の長 岐阜県知事

エ 沿革

昭和 2 8 年 7 月 1 日 岐阜県立下呂病院 開設

昭和 3 5 年 5 月 4 日 名称変更「岐阜県立下呂温泉病院」

平成 2 6 年 5 月 1 日 下呂市森へ新築移転

(4) 目的

地方独立下呂温泉病院は、地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）に基づき、岐阜県が設立する他の地方独立行政法人と緊密に協力し合う関係を築くとともに、近隣の医療機関等と適切な役割分担・連携を図り、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに教育及び研修その他の業務を行うことにより、飛騨地域をはじめとする岐阜県における医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与することを目的とする。

(5) 業務内容

上記目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。

ア 医療を提供すること。

イ 医療に関する調査及び研究を行うこと。

ウ 医療に関する教育及び研修を行うこと。

エ 医療に関する地域への支援を行うこと。

オ 災害時における医療救護を行うこと。

カ 上記アからオに掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

(6) 資本金の額及び出資者ごとの出資額 単位：円

区 分	期首残高	期末残高	増 減
岐阜県出資金	2,488,178,717	2,488,178,717	0

(7) 役員の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

役員名	区 分	氏 名	任 期	担当	経歴等
理事長	常勤	山森 積雄	H26.4.1～H30.3.31		医監
副理事長	常勤	鈴木 康	H28.4.1～H30.3.31		院長
理事	非常勤	大塚 正義	H28.4.1～H30.3.31		大塚耳鼻咽喉科医院院長
理事	常勤	河合 久美子	H28.4.1～H30.3.31		副院長兼看護部長
理事	常勤	丹羽 誠	H28.4.1～H30.3.31		事務局長
監事	非常勤	堀 雅博	H28.4.1～H30.3.31		弁護士
監事	非常勤	井上 学	H28.4.1～H30.3.31		公認会計士

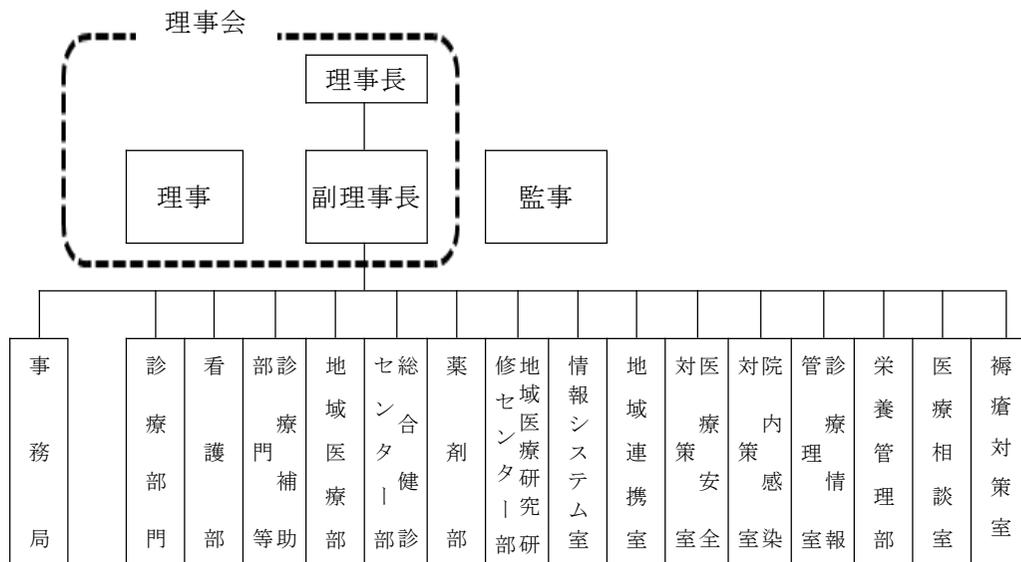
(8) 職員数（平成 29 年 4 月 1 日現在） 単位：人

職種	常 勤			非常勤			合 計		
	H28	H29	増減	H28	H29	増減	H28	H29	増減
医師	19	20	1	2	3	1	21	23	2
看護師	190	194	4	20	19	▲1	210	213	3
コメディカル	62	61	▲1	5	6	1	67	67	0
事務ほか	33	33	0	57	59	2	90	92	2
計	304	308	4	84	87	3	388	395	7

※常勤職員の平均年齢：38.6 歳（平成 29 年 4 月 1 日現在）

※岐阜県からの派遣職員数：事務 7 人（平成 29 年 4 月 1 日現在）

(9) 組織図



<経営指標の比較>

指 標	H27 実績	H28 実績	H29 実績	中期計画
経常収支比率	86.6 %	87.4 %	89.6 %	100%以上
医業収支比率	90.6 %	90.8 %	93.1 %	100%以上
人件費比率	80.9 %	82.9 %	80.6 %	60%以上

<項目別の状況>

1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

1-1 診療事業

1-1-1 より質の高い医療の提供

(1) 高度医療機器の計画的な更新・整備

- 病院移転後の財務状況から、高額な機器については補助金等の活用を図ることを更新・整備の条件としている。
- 平成29年度は補助金の活用により内視鏡ビデオシステムを更新した。核医学検査装置については補助事業の採択を得られなかったため、平成30年度に各種助成制度等を活用して購入する予定。

○ 更新・整備を実施した機器（予定価格2,000万円以上）の稼働件数 単位：件

機器名	整備年度	26年度	27年度	28年度	29年度
内視鏡ビデオシステム	H25	980	1,059	1,664	1,691
X-TV透視診断装置	H25	314	311	343	350
MR I（超伝導磁気共鳴画像診断装置 1.5T）	H25	2,846	3,321	3,050	3,341
手術用顕微鏡システム	H28	—	—	3	6
内視鏡ビデオシステム	H29	—	—	—	21

※H26、H27：高度医療機器の整備実績なし
 ※手術用顕微鏡システム：H29.1～3月までの稼働実績
 ※内視鏡ビデオシステム（H29）は、H30.3月のみの稼働実績

(2) 医師、看護師、コメディカル等の医療従事者の確保

○ 医師の確保

- ・ 医師募集エージェントへの登録（インターネット等の活用）
5社に募集情報を登録（うち1社と採用情報提供サービスに係る有料契約を締結）
平成29年度：採用医師3人
- ・ 常勤医不在の診療科（小児科、耳鼻いんこう科、泌尿器科、眼科）及び常勤医不足の診療科については、大学病院・県総合医療センター等からの支援医師（非常勤）により、診療体制を確保して診療を実施し、地域県民ニーズに対応した医療の推進を図った。

○ 診療依頼延べ回数 単位：回

26年度	27年度	28年度	29年度
1,774	2,008	1,717	1,222

- 看護師負担の軽減と看護体制維持に必要な看護師数の確保
 - ・ 看護部において、ワークライフバランス（WLB：仕事とプライベートのバランスをとれるようにする取り組み）の推進に取り組んだ。
 - ・ 退職後の看護師が中心となって患者搬送を行う「ポーター制度」を引き続き行い、病棟看護師が部署を離れずケアに専念できるよう取り組んだ。
 - ・ 看護の質向上と拘束時間の短縮を目的として、全ての病棟において新たな看護方式「PNS（パートナーシップ・ナーシング・システム）」を試行し、PNSの定着を図った。また、パートナーシップマインドを育成するために、マインド研修を行った（看護師の参加率は95.9%）。
 - ・ WLB推進事業委員会を毎月開催し、院内誌「かえる通信」を通じて、職員紹介、福利厚生情報等の提供を行った。
 - ・ 法人化のメリットである弾力的な職員採用（随時募集・年2回の就職試験）を行い、看護体制の維持に必要な看護師・看護補助者等を確保した。
 - ・ 再就職支援者研修を2回計画したが、参加者はなかったため、今後は、県看護協会・県ナースセンターが主催する看護職員等就業促進研修事業への参加、院内ポスターの掲示、下呂市が発行する機関誌への掲載など、再就職を支援する。

○ 看護師等に係る採用活動の実績 単位：人

職種別		26年度	27年度	28年度	29年度
常勤	看護師	9	8	12	14
	助産師	—	1	—	—
	保健師	2	—	—	—
非常勤	(専門業務) 看護師	3	3	1	1
	(業務補助) 看護師	4	5	1	—
	(専門業務)看護補助者	—	—	—	—
	(業務補助)看護補助者	—	—	2	2

※各年度4月1日採用者は、前年度の採用状況に含む。

- コメディカル等の医療従事者の確保
 - ・ より質の高い医療の提供に必要なコメディカル、医師事務作業補助者の確保に取り組んでいる。随時募集の実施や大学へのPRを行っているが、薬剤師の欠員（1人）が充足できない状態が続いている。薬剤師の確保について、新たにHPへの掲載、実習生4名の受入れ、就職ガイダンスへの参加など取り組みを行ったが、今後も引き続き薬剤師の確保に取り組む。
- コメディカル（常勤）採用活動の実績 単位：人

職種別	26年度	27年度	28年度	29年度
薬剤師	—	—	—	—

臨床検査技師	2	—	1	2
臨床工学技士	—	1	—	—
診療放射線技師	—	2	—	1
理学療法士等	6	2	2	4
管理栄養士	—	—	—	1
社会福祉士	—	—	2	—

※各年度4月1日採用者は、前年度の採用状況に含む。

- 医師事務作業補助者採用活動の実績 単位：人

職種別	26年度	27年度	28年度	29年度
(専門業務)医師事務作業補助者	—	—	1	2

※各年度4月1日採用者は、前年度の採用状況に含む。

(3) 大学等関係機関との連携や教育研修の充実による優れた医師の養成

協力型の臨床研修病院として、臨床研修プログラムで設定されている「地域医療研修（1ヶ月）」について他病院の臨床研修医の受入れを行った。

- 受入状況 単位：人

病院名	26年度	27年度	28年度	29年度
岐阜大学医学部附属病院	5	3	5	4
県総合医療センター	3	4	3	5
岐阜市民病院	2	—	1	1
計	10	7	9	10

(4) 認定看護師等看護の専門性を高める資格取得の促進

- 認定看護師
 - ・ ファーストレベル 2人修了
- 「新人看護職員教育研修」に従事する職員の研修
 - ・ 研修責任者研修 2人
 - ・ 教育担当者研修 2人
 - ・ 実地指導者研修 2人
- その他の専門研修参加

- ・ 看護補助者活用推進研修 2人
- ・ 災害ナース育成フォローアップ 6人
- ・ 認知症ケア加算2研修 17人
- ・ 肝疾患治療コーディネーター研修 1人
- ・ 新生児蘇生法専門コースAコース 1人

○ 認定看護師数(各年度末時点)

単位：人

分野	26年度	27年度	28年度	29年度
皮膚排泄ケア	1	1	1	1
感染管理	1	1	1	2
脳卒中リハビリテーション	1	1	1	1
緩和ケア	1	1	1	1
摂食・嚥下	—	1	1	1
認定看護管理者	—	—	1	1
計	4	5	6	7

(5) コメディカルに対する専門研修の実施

コメディカルの研修会、学会への参加に対して経費的支援を行い、専門技術・技能の向上を図った。

○ コメディカルの研修会・学会参加人数

単位：人

職種	26年度	27年度	28年度	29年度
薬剤師	5	8	6	7
検査技師	11	12	12	11
臨床工学技士	12	7	5	6
放射線技師	14	15	19	14
リハビリ技師	22	24	8	13
管理栄養士	3	4	3	4
計	67	70	53	55

(6) EBMの推進

電子カルテ運用において、診療の標準化を図るためのシステム設定を必要に応じ実施し、医療情報システムの有効活用に努めた。

今後、地域包括ケア病棟の利用を推進することで、7：1病棟の平均在院日数の短縮を図り、また、介護施設を含む在宅復帰を支援するため、クリニカルパスの見直し、改善、作成に取り組む。

○ クリニカルパス種類数・使用数

区分	26年度	27年度	28年度	29年度
(産婦人科) 種類数(単位:種)	20	23	23	10
使用数(単位:回)	298	265	169	167
適用率(単位:%)	99.0	100.0	98.8	100.0
(内科) 種類数(単位:種)	3	3	4	3
使用数(単位:回)	71	53	54	36
適用率(単位:%)	100.0	100.0	100.0	100.0
(小児科) 種類数(単位:種)	12	17	22	14
使用数(単位:回)	133	227	126	140
適用率(単位:%)	100.0	100.0	99.2	100.0

(7) 専門性を発揮したチーム医療の推進

インシデントレポートから業務改善に繋がった事例を業務改善計画書として記録し、対策の実施や評価に対してPDCAサイクルを回した。全部署から計26事例(全部署から最低1事例)の報告があり、医療安全担当者としての役割の認識を高めるとともに、業務改善につながった。

○ 委員会等開催回数 単位:回

委員会等名称	実施回数		
	27年度	28年度	29年度
医療安全管理委員会	12	12	12
医療安全対策室会議	47	39	45
看護事故防止委員会	12	12	12
院内感染防止対策委員会	12	12	12
感染対策室会議	29	28	31
褥瘡対策委員会	11	11	11

(8) メディカカードの導入などのITの活用

I Cカード化した診察券と既に先行導入されているメディカカードとの共通化について、技術的に可能であることを確認し、次の課題について検討を進めた。

- ・ 用途の明確化（記録する情報の選定）
- ・ 下呂市及び下呂市医師会との連携

(9) 医療安全対策の充実

- インシデント・アクシデント報告の分析及び改善方策の共有化
 - ・ リスクマネジメントシステム：Safe Producer を利用し、毎月のインシデント・アクシデントのまとめとインシデントレベル2及び3（事故報告書）について各会議にて分析・検討し対策立案を行った。また、インシデント報告事例で情報共有が必要なものに関して分析を行った。
 - ・ 各部門へのインシデント報告の必要性を周知し、レベル0報告の推進を行った結果、平成28年度より報告数が増えた。
 - ・ インシデント報告により、各部門間での情報共有につながり改善方法の検討に活かすことができた。

○ インシデント・アクシデント件数 単位：件

区分	26年度	27年度	28年度	29年度
インシデント	975	1,233	1,381	1,727
アクシデント	9	8	11	13
計	984	1,241	1,392	1,740

○ 医療安全管理に関する研修体制の充実

- ・ 平成29年度も引き続き、院内全職員を対象にした医療安全推進大会を実施した。
- ・ 新人教育以外の職員に対して、薬剤の学習会の回数（4回→5回）を増やすなどした結果、学習会参加人数が増えた。

単位：回、人

研修名	26年度		27年度		28年度		29年度	
	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数
医療安全全職員研修会	2	626	2	626	2	662	2	715
医療機器学習会	5	63	2	10	4	49	3	71
薬剤学習会	3	43	2	12	4	85	5	101
検査学習会	1	5	1	6	2	51	2	26
臨時研修会	2	61	3	17	3	43	—	—
新人研修	8	57	8	76	7	61	7	111
看護補助者対象研修会	2	30	2	30	4	116	4	36

B L S 研修会	5	42	2	38	11	300	1	13
-----------	---	----	---	----	----	-----	---	----

(10) 院内感染防止対策の確立

○ 院内感染防止マニュアルの整備・周知

- ・ 院内感染防止に関係する次の8つのマニュアルを改訂し、紙媒体のファイルの差し替え及びグループウェア内の電子版の更新を行った。

<改訂内容>

院内感染対策指針、感染症に基づく医師の届け出について、標準予防策と感染経路別予防策マニュアル、各種感染対策チェック表、疥癬感染対策マニュアル、血液・体液曝露による職業感染防止マニュアル、使用後器具の処理マニュアル、腸管感染症対策マニュアル

○ 感染管理教育

- ・ 感染管理教育の実施状況

	28年度	29年度
新入転入職員研修	4回	4回
全体研修会	4回：延べ652人 ①標準予防策：331人 ②疥癬感染対策：160人 ③ノロウイルス・インフルエンザ：39人 ④疥癬感染対策：122人	16回：延べ559名 ①インフルエンザアウトブレイク：347名 ②手袋の適正使用について：150名 ③流行シーズン前勉強会：5回、33名 ④外来看護師対象PPE（個人防護具）着脱訓練：7回、25名 ⑤薬剤部研修生オリエンテーション：2回、4名
グループウェアを利用した情報発信	NEWSレター：3通 地域の感染症流行情報：毎週1回 インフルエンザ流行状況：流行期間中毎日	ミニレクチャー等感染対策情報：15回 岐阜県感染症発生動向調査週報：毎週1回 インフルエンザ流行状況：流行期間中毎日

○ ラウンドによる感染対策実施状況のチェック

- ・ ICTラウンド：手指衛生直接観察、部署環境チェック（臨床検査部、中央放射線科、リハビリテーション科）
- ・ 月1部署ラウンド：病棟・外来・透析センター・手術室の感染対策環境チェック
- ・ 感染経路別予防策実施状況の確認
- ・ 感染対策地域連携加算算定要件である相互チェック対応ラウンド
- ・ その他：手指衛生環境整備の確認、感染性廃棄物状況の確認、ノロウイルス、インフルエンザ流行シーズン前の確認

○ 院内感染発生に対して

- ・ 外部機関に報告を要する院内感染事案、アウトブレイク事案はなかった。
- ・ 単発の院内感染事例発生時は、4M4E分析（具体的要因4点と要因の対策4点の視点で考える分析手法）によって事例を振り返り改善策をあげ、再発防止に取り組んだ。

1-1-2 患者・住民サービスの向上

(1) 待ち時間の改善等

○ 待ち時間対策

- ・ 診察の遅れについては、できるだけ正確に診察の進行状況に係る情報を提供
- ・ 看護師による待合室の巡視（患者の急変や気分不快等の早期発見に努める）と患者への積極的な声掛けの推進
- ・ 小児科外来における図書コーナーでの、持ち帰り可能な雑誌等の設置

○ 外来診療待ち時間調査

待ち時間 ・初診患者	26年度		27年度		28年度		29年度	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
なし	67	81	65	87	45	50	66	81
1～30分	12	14	9	12	39	43	3	4
31～60分	4	5	1	1	5	5	7	9
61分以上	0	0	0	0	2	2	5	6

待ち時間 ・再診患者	26年度		27年度		28年度		29年度	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
なし	228	81	176	76	180	83	197	79
1～30分	47	17	46	20	28	13	35	14
31～60分	7	2	9	4	7	3	11	5
61分以上	0	0	1	0	1	1	5	2

(2) 院内環境の快適性向上

- ・ 患者サービス向上委員会では、ご意見箱からの意見などを院内の掲示板でフィードバックしているほか、院内環境改善についての要望などを検討し、改善に努めた。
- ・ 院内ラウンド実施回数：4回
主に院内環境面をチェックするラウンドを実施。

(主な改善事項：傘立ての整理、掲示物の点検、除草等の要望、物品の整理整頓等)

- 患者サービス向上委員会が主体となって、院内の清掃だけでなく、病院周辺の清掃も行った。
第1回 6月22日 17:15～17:45 54人
第2回 9月13日 17:15～17:45 51人
- 正面玄関に季節の飾り物を設置し、癒しの空間作りに努めた(七夕、月見、ハロウィン、クリスマス、正月、雛飾り)。
- 院内防犯体制の強化
夜間の防犯体制強化のため、夜8時以降(売店閉店時間)の1階通路を制限するとともに、警備員による巡視点検回数を増加した。
- 個別の栄養管理のため、医師の指示により「栄養管理計画書」を作成し、食事内容及び栄養補給量等について、栄養管理指導を行った。入院患者に対して、食事内容についての理解を促すと共に、必要に応じ患者の要望に応えた食事の提供を実施した。

○ 栄養管理指導 単位：件

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度
計画書作成件数		1,706	1,360	1,344	1,558
個別 指導	入院	171	185	203	268
	外来	117	195	181	206

- 平成29年9月30日に開催した「ふれ愛フェスタ」では、コンサートや健康相談、栄養・感染防止・摂食嚥下・ベビーボックス等の相談・指導、フリーマーケットを行った。フリーマーケットの売上の一部は、当院で実施しているピンクリボンキャンペーンに寄付を行った。

○ 来場者数等 単位：人

項目	26年度	27年度	28年度
来場者数	約300人	約300人	約300人
職員ボランティア	110人	114人	113人
市民ボランティア	—	4人	2人

(3) 医療に関する相談体制の充実

- 医療相談室には、社会福祉士3人(対前年1人増)、看護師3人の計6人の職員が常駐しており、患者・家族からの医療情報に関する相談・苦情について対応した。
- 問題事象への発展が懸念されるものは情報を速やかに幹部へ報告することを徹底し、組織として初期段階での対応が行えるように取り組んだ。

○ 相談件数 単位：件

項目	26年度	27年度	28年度	29年度
医療福祉相談	1,649	2,654	4,439	4,128

- ・ 接遇マナーの啓発活動の一環として啓蒙ポスターを作成し掲示した。
- ・ 平成 29 年 10 月に接遇マナーチェックを実施した。委託職員を含む 460 名に配布、99%の回収率であった。

○ マナーチェック結果 単位：%

項目	「概ねできている」以上の回答割合		
	27年度	28年度	29年度
態度・表情等	93	91	93
身だしなみ	92	95	95
電話対応	84	84	85

※設問毎の平均割合

(4) 患者中心の医療の提供

カルテ等の医療情報開示は、診療情報の提供に関する指針等に基づき対応した。

○ カルテ開示請求件数・開示件数 単位：件

項目	26年度	27年度	28年度	29年度
請求件数	5	10	7	2
開示件数	5	10	7	2

○ ピンクリボンキャンペーン（乳がん検診の早期受診推進運動）への賛同

マンモグラフィー（乳房X線診断装置）乳がん無料検診を実施した（平成 29 年 10 月 15 日）。平成 23 年度から経費の一部は寄付金を活用しており、検査料は無料（定員 30 名）。平成 29 年度は 10 名が受診したものの、前年度から減少した。

これまでは、「1 度でもピンクリボン運動で受診したことがある方は除外する」としていたが、「直近の 3 年間にピンクリボン運動により受診したことがある方は除外する」というように条件を緩和することにより受診者数の増加・回復に努める。

○ 乳がん無料検診数 単位：人

27年度	28年度	29年度
29	27	10

(5) インフォームドコンセントの徹底、セカンドオピニオンの推進

患者・その家族には、インフォームドコンセントの徹底を図り、規程に基づく同意を得たうえで治療に取り組んだ。

- ・ 入院時の入院治療計画の提示
- ・ 手術や検査の事前説明

○ セカンドオピニオン実施件数 単位：件

項目	26年度	27年度	28年度	29年度
外来受入	—	—	—	—
他院紹介	3	3	1	1

※セカンドオピニオン外来は標榜しておらず、一般外来として受け入れている。

(6) 患者や周辺住民からの病院運営に関する意見の反映

各種アンケートの実施など様々な機会を捉え、患者等から意見を聴取し、これを基に対処策を取った。

○ 退院時アンケート調査を11月に実施。

- ・ 対象患者：退 133 人、回答者 111 人（回収率 83.5%）
- ・ 項目：施設・接遇・診療・サービスに対する説明など計 4 項目

アンケート項目	「良い」以上の評価割合
施設面	81%
接遇面	86%
診療面	94%
サービス面	90%

○ 院内に設置してあるご意見箱に投函された意見について、院内の掲示板でフィードバックするなど患者サービス向上委員会が中心になり改善に努めた。

- ・ 御礼、感謝 7 件 苦情 20 件 要望 9 件 計 36 件

○ 病院周辺道路の整備要望

- ・ 来院者の安全確保を図るため、病院周辺道路の整備を国土交通省（高山国道事務所）や下呂市に要望し、舗装の補修等の実施につながった。

○ 地域住民との交流

- ・ 「看護の日」等を活用し、患者やその家族・外来受診者を対象に健康チェック・健康相談を行い、地域の人々との交流に努めた。
平成 29 年度 2 回実施（利用者 169 人）
- ・ 下呂温泉祭り行事協力
「いで湯卓球大会」「龍神火祭り」8 月 1 日～3 日、「花火」等救護班 10 名
- ・ 病院運営協議会（平成 29 年 12 月 5 日実施）

地域住民の代表者に参集いただき、病院の財務状況や取組を紹介し、病院の今後のあり方等について意見交換を行った。

1-1-3 診療体制の充実

(1) 患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実

- ・ 病診連携の強化として、開業医・診療所からの初診・検査予約に対応するため、予約受付を当院の地域連携室で行い、紹介患者のスムーズな診療対応を行った。
- ・ 救急外来での外国人患者のため、通訳用タブレットを引き続き利用し、円滑な診療体制を維持した。
- ・ 疾病、病状に応じたきめ細やかな治療として、引き続き午後5時以降の夜間透析や小児リハビリ、手外科リハビリに取り組んだ。

○ 患者数

単位：人

項目	27年度	28年度	29年度
夜間透析	2	2	2
小児リハビリテーション	33	42	48
手外科リハビリテーション	25	10	54

(2) 多様な専門職の積極的な活用

- ・ 薬剤部長に当院の元薬剤部長として実績のある人材を再任用職員（フルタイム）として招へいた。
- ・ 平成28年度末に定年を迎えた技師長1人について、その専門性を考慮し、定年延長（再延長）を行った。
- ・ 夜間救急受付業務については、一部非常勤業務補助職員を採用し対応していたが、平成29年度に新たに3人の消防職員OBを採用し、計5人体制とした。これにより、常勤職員の夜間当直業務を廃止し、職員の負担軽減を図った。
- ・ 平成28年度末で定年退職を迎えた薬剤師1人について、引き続き再雇用職員（フルタイム）として雇用した。また、定年退職した看護師3人、診療放射線技師2人について、引き続き非常勤職員として雇用した。

1-1-4 近隣の医療機関等との役割分担及び連携

(1) 近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化による紹介率・逆紹介率の向上

近隣の医療機関との連携の強化を推進し、地域診療所（かかりつけ医）と当院の役割分担に努めた。

○ 紹介率、逆紹介率

項目	26年度	27年度	28年度	29年度
紹介率（単位：％）	36.2	34.4	37.8	41.3
紹介実施件数（単位：件）	2,404	2,336	2,513	2,437
逆紹介率（単位：％）	36.1	37.9	43.6	50.3
逆紹介実施件数（単位：件）	3,726	3,881	4,164	4,550

（注）歯科を除く。

- 下呂市立金山病院及び小坂診療所との連携
情報交換を行うなど連携の確保に努め、金山病院新人看護師の研修に当院が引き続き協力している。
 - ・ 下呂市医療機関担当課長会議を平成 29 年 6 月 23 日に開催し、情報交換及び共有を行った。
 - ・ 金山病院新人看護師 1 名が、当院での研修に参加した。
 - ・ 下呂市主催による「下呂市地域医療セミナー 2017」に協力し、岐阜大学医学部医学生 2 名を対象に、地域医療の現状等について説明した。

(2) 地域連携クリニカルパスの整備普及

「東濃地域脳卒中地域連携パス」及び「飛騨地域がん地域連携クリニカルパス」を活用し、参画病院との連携を密に該当する患者に対して継続性ある医療の提供に努めた。

当院は計画管理病院の転院先となる回復リハビリテーション病院のうちの一つになっているが、患者の選択に際し、地理的な問題もあり、平成 28 年度に引き続きの運用実績は 0 件であった。(次年度に引き続いている症例を除く)。今後、地域連携クリニカルパスの普及に向け拠点病院と意見交換を行うなど整備普及を促進する。

- 地域連携クリニカルパス 単位：件

連携パス名	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
東濃地域脳卒中地域連携パス	2	1	0	0
飛騨地域がん地域連携クリニカルパス	0	0	0	0

- CKD 予防に取り組む連携パスの普及促進

- ・ 平成 28 年度より CKD 手帳を発行しているが、ほとんど活用されることはなかった。
当院に来院される方の多くが末期腎不全に近い状態であること、高齢者も多く厳密な食事管理や生活管理が困難であること等から、CKD 手帳を利用した継続的な自己管理につながっていない現状がある。

今後は、CKD 手帳の早期導入について、かかりつけ医に働きかけるほか、CKD 手帳の中に末期腎不全の教育的な内容を盛り込むよう関係者と調整し、連携パスの普及を促進する。

区分	28 年度	29 年度
継続支援を行った e G F R 30 以下の患者数	106	138
うち CKD 手帳の利用者数	18	21
うち腎臓内科受診者数	7	6
うち透析導入患者数	4	4
支援内容：検査記録の記載、生活状況の確認と改善のアドバイス、透析への準備教育		

(3) 救急医療コミュニティシステム等の活用

患者情報を記録でき、他の医療機関等で記録情報を閲覧することで患者情報の共有化が可能となる I C カード型診察券の導入について引き続き検討した。

(4) 地域の介護・福祉機関との連携の強化

○ ケア会議の実施

在宅復帰に向けて、リハビリ技師・医師・ケアマネ・訪問看護師・施設担当者・退院調整 N s ・担当 N s が、本人・家族の思いを尊重しながらケア会議を開催することに重点を置いて取り組んだ。

○ ケア会議実施件数 単位：件

26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
110	152	196	195

○ 訪問看護ステーションとの連携

- ・ 訪問看護との連携強化及び在宅療養の理解のため、2 名の看護師が訪問看護同行訪問を体験した。
- ・ 訪問看護の現場、在宅療養者・家族の生活の様子を見学し、病院での看護について考える機会になった。今後は、患者が安心して在宅で暮らせるための退院後訪問を目指す。

○ 訪問看護同行訪問数 単位：人

28 年度	29 年度
15	2

○ 多職種連携の推進

- ・ 院内多職種カンファレンス、地域の支援担当者との合同カンファレンス等を通じて、課題を検討する場が増えた。
- ・ 下呂市医師会主催の「多職種連携による医療・介護の輪会議」に年 3 回参加した。下呂市における課題について話し合いをし、顔の見える関係づくりを構築した。

第 1 回 平成 29 年 10 月 5 日 71 名

第 2 回 平成 29 年 11 月 9 日 92 名

第 3 回 平成 30 年 1 月 25 日 88 名

○ 診療報酬算定への取組 単位：件

診療報酬	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
介護支援連携指導料	23	17	16	28
退院時共同指導料	51	20	26	5
【旧 退院調整加算】	0	0	—	—
退院支援加算 2	—	—	257	214

※介護支援連携指導料：ケアマネージャーとの連携を評価

※退院時共同指導料：退院時に地域医療機関との連携を評価

※退院支援加算 2：平成 28 年 4 月から開始。今後、退院支援の質向上を目指し、退院支援加算 1 の算定に向け取り組む。

1-1-5 重点的に取り組む医療

(1) へき地医療の拠点的機能の充実

- ・ 飛騨南部地域の基幹病院として、不採算部門となりやすい救急・小児・産科医療の提供維持に努めた。
- ・ 平成 30 年度に向け、産婦支援事業（産後ケア、産婦健診助成事業、母乳育児支援事業）の導入について検討した。

(2) 専門的なリハビリテーション治療の実施

○ リハビリテーションの実施状況

項目	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
実人数	25,392 人	30,141 人	33,144 人	34,486 人
疾患別リハ実施数	72,249 単位	87,403 単位	88,854 単位	91,706 単位

- ・ 各種認定資格等の取得を推進し、リハビリテーションの充実、早期離床の推進及び退院後の生活を見据えた住環境整備等の指導に当たった。

○ 認定資格等取得者数

単位：人

認定資格等	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
呼吸認定療法士	3	3	5	5
早期離床アドバイザー	0	0	1	1
福祉住環境コーディネーター	11	14	15	16

※29 年度：理学療法士、作業療法士 計 20 人

○ 疾病、病状に応じたきめ細やかなリハビリテーションの実施

単位：人

項目	27 年度	28 年度	29 年度
小児リハビリ	33	42	48
手外科リハビリ	25	10	54

(3) 急性期医療の推進

急性期医療の強化として、岐阜大学附属病院高次救命治療センターから医師の派遣を受け、地域県民が必要とする急性期医療の確保に寄与した。

○ 招へい状況

- ・ 毎月1回、延べ12日

○ 救急患者受診者数 単位：人

26年度	27年度	28年度	29年度
5,388	5,011	4,933	4,846

○ 救急車受入台数

区分	26年度	27年度	28年度	29年度
受入件数 (単位：件)	1,235	1,077	1,232	1,216
一日平均台数 (単位：台)	3.38	2.94	3.37	3.33

○ 転院搬送件数 単位：件

手段	26年度	27年度	28年度	29年度
Drへり	43	26	32	31
救急車	57	50	38	44

(4) 予防医療の推進

- ・ 平成26年度以後、旧下呂町（6地区）の住民健診を当院で実施することにより、健康診断率の向上と予防医療の推進を図っている。
- ・ 平成28年度から新たに、下呂市乳がん、前立腺がん検診を受託しているが、平成28年度よりも約150人受診者が増加し、収益面での増収となった。また、勤労者のために、「日曜健診」を3回実施し、83名の受診者を受け入れた。

○ 日曜健診の実施人数 単位：人

27年度	28年度	29年度
72	87	83

○ 総合健診センター部 受診者数 単位：人

	26年度	27年度	28年度	29年度
1日ドック	1,103	1,053	1,030	1,069
1日+MRI	66	88	67	63
脳ドック	9	3	4	5
生活習慣病予防健診	1,384	1,450	1,556	1,699
下呂市がん検診	1,107	1,161	1,598	1,626

下呂市特定すこやか健診	654	668	711	625
定期健診（下呂病院、下呂看護）	470	449	455	478
下呂市肝炎ウイルス検査	80	65	63	51
その他（企業健診他）	180	536	672	691
計	5,053	5,473	6,156	6,307

○ 健康診断収益の推移 単位：千円（税抜）

	26年度	27年度	28年度	29年度
健康診断収益	83,518	89,558	93,011	97,370

- ・ 健健診日当日に、指導対象となる受診者を選出し、特定保健指導の勧奨や初回面接が実施できるよう業務の改善を行った結果、特定保健指導の実施件数が、平成28年度より101件増の277件となった。今後、さらに実施件数を増やすため、健診日初回面接を推奨していくとともに、協会けんぽの受診者や集合契約の受診者などに対して、重点的に指導勧奨を実施していく。

○ 特定保健指導実績 単位：件

27年度	28年度	29年度
103	176	277

○ 特定保健指導実施率 単位：%

	27年度	28年度	29年度
県職員	75.0	75.0	88.0
県警	60.0	75.0	66.7
教職員	56.3	61.2	68.1
協会けんぽ	17.9	29.1	43.4

- ・ 脳MRIのがん検査受診者数については、全体として前年度より21件増加しており、がん等の早期発見に貢献することができた。
- ・ 認知症は進行性の疾患であり、早期発見、早期治療により認知症の予防や進行を抑制することができるため、平成29年度に「もの忘れドック」を新設し、22件の受診があった。
- ・ また、平成28年度に導入した「アミノインデックスがんリスクスクリーニング検査」については、3人の受診があった。

○ 脳MRI、胸部CT、腹部CT等 がん検査受診者数 単位：人

項目	26年度	27年度	28年度	29年度
脳MRI	105	125	106	127
胸部CT	83	134	115	115
腹部CT	64	119	102	93

全身MRI・CT	44	66	39	38
大腸CT	4	2	2	5
前立腺MRI	—	—	—	5
物忘れドック	—	—	—	22
アミノインデックスがんリスクスクリーニング検査	—	—	6	3
計	300	446	370	408

○ 下呂地域脳機能低下予防研究会

下呂地域における「早期認知症予防システムの構築」を目指し、下呂市（地域包括センター）及び下呂市医師会及び薬剤師会と連携し、「認知症早期発見のための下呂式簡易知能検査」や「予防リハビリ」について検討を進めるとともに、地域シニアクラブの協力を得て、実際に試行することにより、その手法と有効性について検証を推進した。

○ 認知機能低下予防リハビリ研修（集団指導）

実績	27年度	28年度	29年度
実施回数（単位：回）	2	26	12
実参加者数（単位：人）	23	157	168
参加クラブ数（単位：団体）	1	10	3

○ 予防リハビリ指導（院内個別指導）

実績	27年度	28年度	29年度
症例数（単位：例）	4	5（2）	1
延べ実施数（単位：回）	23	14	3

※28年度：5症例のうち2例は27年度と同一症例

（5）在宅療養支援体制の構築及び推進

○ 地域包括ケア病棟

病床機能の役割分担として、地域包括ケア病棟を2棟76床を運用しており、当院では3つの病棟機能（急性期病棟・地域包括ケア病棟・回復期病棟）により、在宅療養支援体制を構築している。

地域包括ケア病棟の効率的な病棟運営を行うため、毎週1回を目途に、地域包括ケア病棟判定会議を開催し、地域包括ケア病棟への転棟時期を決定すると同時に早期在宅復帰支援を推進した。

病棟名・区分		27年度	28年度	29年度
東 4	延べ患者数（単位：人）	10,718	10,758	10,941
	病床利用率（単位：％）	77.1	77.6	78.9
	平均在院日数（単位：日）	36.3	37.4	33.5
西 4	延べ患者数（単位：人）	1,007	10,786	11,041
	病床利用率（単位：％）	85.5	77.8	79.6
	平均在院日数（単位：日）	16.8	34.6	32.2

※西4病棟（27年度実績）は、運用開始の平成28年3月のみの実績

- 継続看護連絡会議

既存の退院支援プログラムの見直し、外来通院中からの継続的な支援方法等について検討を行った。

- 会議の実施件数 単位：回

会議名	26年度	27年度	28年度	29年度
地域包括ケア判定会議	41	78	112	117
継続看護連絡会議	68	75	81	144

- 介護者及び関係施設職員に係る褥瘡指導

当院の皮膚・排出ケア認定看護師による褥瘡相談（指導）体制を確立すると同時に、関係施設職員に対する褥瘡ケア指導を行った。

- 関係施設職員褥瘡ケア指導 単位：回

	27年度	28年度	29年度
関係施設職員褥瘡ケア指導	18	9	13

- 在宅療養ハンドブック

外来部門では、「在宅療養ハンドブック」を基に、患者情報を共有するとともに、継続看護が必要な患者に対し、生活指導を行うなど有効に活用することができた。

- 在宅患者訪問看護・指導料（専門性の高い訪問看護実施）

平成28年度から、通院が困難な在宅療養を行っている患者に対し、計画的な訪問看護を開始している。

訪問看護・指導内容	28年度	29年度
緩和ケア（退院後指導）	1回	1回
褥瘡ケア	3回	6回

1-2 調査研究事業

1-2-1 調査及び臨床研究等の推進

薬剤部・事務局（契約締結、収入・研究予算管理）で役割分担し治験実施体制を整えている。また、受託実績に応じて研究に必要な予算を実施診療科に配分する仕組みにより受託件数の増加を促している。

○ 受託実績（契約数） 単位：件

受託内容	26年度	27年度	28年度	29年度
使用成績調査	1	1	2	0
特定使用成績調査	0	0	1	1

1-2-2 診療情報等の活用

(1) 医療総合情報システムに蓄積された各種医療データの有効活用

医療総合情報システムに蓄積されたデータを利用して、診療委員会における報告書や、診療実績、収支状況等の経営概要一覧を作成し、それらを毎月行う管理会議で職員に資料提示して病院の実状を周知させ、経営改善に向けてよりよい医療体制づくりに努めた。また、各部署からの照会に対し、DPCに関わるデータから資料を作成して提供した。

(2) 集積したエビデンスのカンファレンス、臨床研修、臨床研究等への活用

各々の症例に関して、カンファレンスで集積したエビデンスに基づき評価を行い、成績の向上に努めた。

また、各研究機関等が運営している医療情報データベースに参加し、症例の登録を行うとともに、データの活用と分析を進めている。

○ 医療情報データベース等への症例登録状況 単位：例

種類	27年度	28年度	29年度
NOBUNAGA登録	232	174	—
NCD（外科）	83	67	124
NCD（脳外科）	52	61	31
地域がん登録	36	0	0
全国がん登録	—	—	145

※NOBUNAGA登録：平成28年9月で終了

- ・ 年報41号を発刊、業績・経営概要・論文等について平成28年度の実績をまとめ、関係機関等に配布した。また病院HPにも掲載し、その内容を公表した。

1-3 教育研修事業

1-3-1 医師の卒後臨床研修等の充実

(1) 地域医療を目指す医師の養成

- 基幹型臨床研修病院の指定継続に伴い、厚生労働省訪問調査（平成 29 年 10 月 6 日）が実施され、平成 30 年 3 月 13 日付けで、指定継続が認められた。
- 協力型の臨床研修病院として岐阜大学地域医療医学センター及び岐阜県総合医療センターから地域医療研修を行う臨床研修医の受入れを行うとともに、基幹型の臨床研修病院として、計 1 名の臨床研修医について、研修を行った。また、平成 28 年度から、自治医科大学卒業医師に係る実務研修を当院において実施している。

【研修の状況】

- ・ 1 年次研修医 1 人
実施した研修科：内科 7 ヶ月、救急科 3 ヶ月、外科 1 ヶ月、精神科 1 ヶ月
- ・ 2 年次研修医 0 人
実施した研修科：なし
- ・ 自治医科大学卒業医師実務研修 1 人（週 1 日）

(2) 臨床研修医の県内定着化の促進

岐阜大学地域医療医学センター及び岐阜県総合医療センター等との密接な連携のもとに当院を実践フィールドとし、地域医療を担う医師の養成を実施した。

見学を希望する医学生 9 人に対し、積極的に地域医療に関する説明を行った。

平成 24 年度に常勤職員として採用した初期臨床研修医 1 人については、当院の脳神経外科医として引き続き勤務している。また、平成 25 年度から 27 年度に採用した臨床研修医 4 人のうち 3 人は、現在岐阜県内の病院に勤務しており、研修医の県内定着化につながった。

○ 初期臨床研修医数（各年度 3 月 31 日時点）

単位：人

項目	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
研修医数	3	4	3	2	1	1
うち当該年度の新規採用数	2	2	1	1	—	1
上記採用者のうち現在の勤務地が岐阜県内である者	1	1	1	1	—	—

1-3-2 医師・看護師・コメディカルを目指す学生、救急救命士等に対する教育の実施

(1) 医学生、看護学生やコメディカルを目指す学生の実習受入れ

○ 医学生の実習受入実績 単位：人

項目	26年度	27年度	28年度	29年度
医学生	4	—	—	—

○ 看護学生の実習受入実績 単位：人

学校名	26年度	27年度	28年度	29年度
下呂看護専門学校	87	90	93	79
岐阜県立看護大学	5	5	6	7
その他	2	3	3	0
計	94	98	102	86

○ コメディカル等の実習受入実績 単位：人

職種	26年度	27年度	28年度	29年度
理学療法士	7	9	13	9
作業療法士	—	—	1	3
言語聴覚士	—	1	1	—
薬剤師	—	—	—	4
管理栄養士	—	—	—	3
社会福祉士	—	—	—	—
医療事務	—	—	2	—
計	7	10	17	19

○ 特別支援学校生徒の実習受入実績

28年度	29年度
1人	1人

○ 弥富看護学校の見学実習について

- ・ 小児看護学・老年看護学・統合実習については3名、基礎看護学実習については2名の受入れを行った。

○ 下呂看護専門学校への講師派遣 単位：人

職種	26年度	27年度	28年度	29年度

医師、歯科医師	11	9	9	7
看護師	10	9	8	11
コメディカル	6	5	5	5
計	27	23	22	23

(2) 救急救命士の病院実習など地域医療従事者への研修の実施及び充実

○ 下呂市消防本部の救急救命士の病院実習受入実績 単位：人

実習項目	26年度	27年度	28年度	29年度
就業前教育実習	2	2	2	—
再教育実習	22	23	24	26
薬剤投与実習	—	—	2	—
消防学校病院実習	5	1	—	2
計	29	26	28	28

1-4 地域支援事業

1-4-1 地域医療への支援

(1) 地域医療水準の向上

地域医師会との情報交換会を原則第1木曜日に実施し、地域開業医との連携を図るとともに、下呂市医師会主催の学術講演会において座長・演者を努めるなどしている。また、二次医療体制の課題検討のため、下呂市及び中津川市消防本部との情報交換会を毎月開催。症例発表や講演会を通して地域メディカルコントロールの連携を強化し、救急医療体制の充実強化を図った。

飛騨地域メディカルコントロール協議会の感染防止部会に感染管理認定看護師が参加し、共同して病院前救護における感染対策活動を行っている。

定例会議：2回（5月12日、1月12日）

感染防止マニュアル作成ワーキング会議：3回（9月8日、9月21日、10月30日）

感染対策研修会：1回（3月2日）

○ 当院医療機器の地域開業医等の共同利用状況 単位：件

医療機器	26年度	27年度	28年度	29年度
MR I	144	133	125	155
C T	15	20	25	29

心エコー	—	—	—	1
頸動脈エコー	—	—	—	1
計	159	153	150	186

・ 開放型病床の導入

医療資源の有効な活用と地域連携の推進を目指し、地元医師会及び歯科医師会等の協力のもと、平成 24 年度から開放型病床 5 床を運用しており、患者に対し安心した療養環境の提供が図られている。

○ 開放型病床利用実績

項 目	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
利用者数（実数）（単位：人）	38	36	16	15
利用延べ人数（単位：人／日）	648	732	245	335

(2) 医師不足の地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援

○ へき地・医師不足診療所等への医師出向による人的支援状況

単位：日

出向先	診療科	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
東白川村国保診療所	外科	延べ 12	延べ 12	延べ 12	延べ 11
	整形外科	延べ 12	—	—	—
東白川村母子健康センター	産婦人科	延べ 12	延べ 22	延べ 23	延べ 20
計		延べ 36	延べ 34	延べ 35	延べ 31

(3) へき地医療拠点病院としての地域医療支援

総合健診センター部において、平成 22 年度より下呂市がん検診、特定健診、すこやか健診を実施している。

平成 26 年度より、更に体制を整え下呂市との連携を密にして、地域別健診日を設定し、全ての住民健診を実施可能にするとともに、地域住民の受診率向上を目指した。

平成 28 年度より、下呂市乳がん及び前立腺がん検診を受託したことにより、がん検診の受診者が増加している。

○ 下呂市がん検診の受診状況：再掲

単位：人

種 類	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
下呂市がん検診	1,107	1,161	1,598	1,626
下呂市特定すこやか健診	654	668	711	625
下呂市肝炎ウイルス検査	80	65	63	51

1-4-2 社会的な要請への協力

下呂市が実施する「障がい児療育支援事業」に対し、当院の専門知識を有する理学療法士を派遣し、社会的要請に応えた。

○ 派遣回数 単位：回／年

26年度	27年度	28年度	29年度
10	10	10	10

1-4-3 保健医療情報の提供・発信

(1) 公開講座、医療相談会等の定期的開催

○ 公開講座等の実施状況

- ・ ベビービクス
ベビーマッサージ、エクササイズ等（計12回 延べ54組（母児））
- ・ 分娩準備クラス
お産の仕組み、入院方法、呼吸法等（計12回 延べ37人）
- ・ 「命のふれあい講座」（受講：6校 計90回）
下呂市内の全中学校へ助産師を派遣し、妊婦体験、産道体験、赤ちゃんを抱く体験を実施
- ・ 摂食えん下障害看護学習会
院内研修 1回目15人、2回目11人、3回目5人
院外研修 1回目26人（Ns3人、介護職18人、その他5人）、
2回目19人（Ns9人、介護職3人、ケアマネージャー2人、その他5人）
- ・ 褥瘡対策研修会出前講座
褥瘡の基礎、リスクアセスメント等（8施設、延べ12回、延べ237人受講）
- ・ 褥瘡対策研修会市民講座
1会場、1回、延べ23人受講

○ 感染症対策

- ・ 地域施設での感染対策研修会
さわやかナーシング：マイコプラズマ、感染性胃腸炎（50人）
インフルエンザ・ノロウイルス感染対策（50人）
金山サニーランド：施設内外での感染対策（25人）
下呂市在宅医療感染対策研修会：疥癬の感染対策（100人）

(2) 保健医療、健康管理等の情報提供

○ 病院広報誌の発行

「健康と医療」を6月と12月に各3,000部を発行。下呂市内全域、中津川市付知町及び加子母地区、加茂郡東白川村の住民に向け回覧にて配布し、新規検査の紹介やインフルエンザ感染予防策の他、医学生対象の地域医療セミナーやBCP訓練等の活動について情報提供を行った。

○ 地域医師会等主催講演会への参加

地域医師会等主催の学術講演会に当院医師・看護師等が講師、座長として参加。症例検討や講演などにより、医療情報の提供を行った。

○ 講師等で参加した回数・人数

項目	26年度	27年度	28年度	29年度
回数(単位:回)	14	8	13	12
人数(単位:人)	14	18	30	25

○ 看護学生インターンシップ

- ・ 認定看護師の活動実績を通して、看護の専門性を理解する目的で実施。
- ・ 認定看護師と行動を共にし、他職種連携や一領域を極めてみたい等の抱負や就職の準備・心構えなど、多くの学びを与えることができた。

項目	27年度	28年度	29年度
回数(単位:回)	1	1	1
人数(単位:人)	2	8	5

○ 国際助産師の日イベント

ベビービクス、母乳育児相談の実施

○ ふれあい看護体験2回/年

中高生を対象とした医療従事者の業務体験

項目	28年度	29年度
中学生対象	16人参加	20人参加
高校生対象	10人参加	10人参加

○ 摂食嚥下に係わる地域連携

摂食嚥下連絡表(嚥下の状態の違いを他施設へ情報提供するもの)を作成し、下呂市内での利用に向けて各施設との打ち合わせ準備をした。

食形態マップ(施設間の嚥下食の違いを写真で解りやすく示したもの)を作成し、当院HPに下呂市内の病院・介護施設での食形

態マップを掲載した。

1-5 災害等発生時における医療救護

1-5-1 医療救護活動の拠点機能の充実

(1) 医療救護活動の拠点機能の充実

災害発生時には「岐阜県立下呂温泉病院災害対策マニュアル」により、不測の事態に対応できるよう体制を構築している。

また、下呂市消防本部と協力して防災訓練を実施し、消火活動や避難誘導等における各事項を検証した。併せて、消防計画内の休日・夜間における活動体制の見直しを図り、火災発生時の対応について確認した。

○ 防災訓練

- ・ 第1回訓練 平成29年 4月4日 参加者約30人
- ・ 第2回訓練 平成29年 11月7日 参加者約40人

新病院は、屋上ヘリポートや免震構造を備えているため、災害時の医療救護活動拠点として、更なる災害対応機能の充実に向け、引き続き体制整備等の検討を行った。

(2) 原子力災害時における医療従事者派遣要請への対応

○ 新病院移転に併せ、サーベイメータ（放射線測定器）を整備し、放射線身体汚染検査によるスクリーニングを行える体制を引き続き整えている。

- ・ 原子力災害時に、避難退域時検査・簡易除染ができる体制について内部で検討した。

1-5-2 被災時における病院機能維持のための準備体制の確立

(1) 診療継続計画の作成及び訓練等による体制の整備

新たに事業継続計画（BCP）を策定、運用を進めた。

- ・ 大規模災害発生時における病院事業継続（主に災害対策本部の立ち上げと災害時医療への移行）について、各所属（班別）別にアクションシートを定めた。なお、今回の事業継続計画は、発災時から災患者等の受入れまでを中心に策定を行っており、その後の行動や対策及び使用する附属文書等については今後の検討していく。
- ・ 中部ブロックDMAT訓練への参加（協力）と併せて、下呂温泉病院独自訓練（事業継続計画）を実施した。
平成29年10月8日 参加者約70人

(2) 診療情報のバックアップシステムの構築

大規模災害時におけるデータ損失のリスクに対応するため、当院の電子カルテのバックアップを岐阜県立多治見病院に、また、岐阜県総合医療センター及び岐阜県立多治見病院の電子カルテバックアップは当院のサーバ内に平成27年度設置し、診療情報のバックアッ

プシステムを構築している。

1-5-3 新型インフルエンザ等発生時における役割の発揮

(1) 新型インフルエンザ等発生時における受入れ体制の整備

飛騨地域新型インフルエンザ等発生対応訓練を実施した。(平成 30 年 1 月 31 日)
訓練結果から、外来看護師を対象にフル P P E (個人用防護具) の着脱訓練を行った。

(2) 業務計画等に基づく職員への教育及び訓練の実施

院内感染防止対策研修を行った。(平成 29 年 9 月～11 月)

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

2-1 効率的な業務運営体制の確立

2-1-1 効果的な組織体制の確立

(1) 効率的かつ効果的な組織体制の充実

引き続き経営企画部門を中心に病院の経営分析・改善等に努め、医師確保・病院経営改善等に取り組んだ。

(2) 各種業務の I T 化の推進

人事給与システム・旅費システム等を活用し、事務の合理化を進めた。

(3) アウトソーシング導入による合理化

アウトソーシングの導入可能な定期的な業務の検討の他に、外部に委託して全ての委託事業について、見直しを行った。

○ 業務委託件数 単位：件

26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
74	72	74	77

(4) 経営効率の高い業務執行体制の確立

○ 毎月最終木曜日開催の管理会議に職員の代表者 2 人がオブザーバーとして参加。必要に応じ行われる労使間の協議会や意見交換会で交わされた業務や経営に関する意見や提案などを病院運営に反映させ、風通しの良い職場づくりに努めた。

【労使協議会回数】12 回

○ 平成 28 年度末で定年となる職員について、本人の勤務評価・能力等を考慮した上で、病院経営に寄与すると認められる職員の定年延長(技師長 1 名)や非常勤専門職としての再雇用(コメディカル 1 名)を行い、引き続き雇用した。

また、月次決算状況を理事長に提出する時には月次のキャッシュフローを添付し、資金の流れや資金量を常に注視する体制に引き続き努めた。

- 平成 27 年度に締結したユニオンショップ協定を機に、労使による適正な労働環境の向上に引き続き努めた。

(5) 危機管理事案等発生時における情報共有体制の確立

- 毎朝行う幹部会において、危機管理事案の報告と併せて対策を講じるとともに、管理会議において情報共有を行った。また、夜間防犯体制強化のため、夜 8 時以降（売店閉店時間）の 1 階通路を制限するとともに、警備員による巡視点検回数を増やした。
- 災害対策マニュアルを見直し、災害レベルに応じた参集基準を定め、災害発生時における院内体制を整備した。

2-1-2 診療体制及び人員配置の弾力的運用

(1) 弾力的運用の実施

- 柔軟な勤務配置

看護部では状況に応じてタイムリーな支援体制を構築するように入退院患者数や看護必要度の把握と支援状況の周知を行った。

業務量の多い時間帯に人員配置ができるよう病院規程中の勤務時間パターンを増やし、患者の特徴にあわせて配置を行った。（食事介助の必要な患者が多い場合、手術開始時間が遅い場合等は流動的に対応）

- 全部署からの支援時間数 単位：時間

26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
3,982.5	3,889.5	3,711.0	2,532.1

- 病棟薬剤業務実施加算

薬剤師に係る欠員充当が実施できず、さらに労働基準監督署の指導により勤務体制の見直しを行ったため、病棟毎に担当者を貼り付けできなくなり、加算の取得には至っていない。今後も欠員を充当し、加算を取得することを目指す。

(2) 効果的な体制による医療の提供

- 多様な勤務形態の非常勤職員の活用

- ・ 看護部では看護協会 WLB（仕事とプライベートのバランスをとれるようにする取り組み）の推進を受けて、働きやすい職場作りを目指し勤務体制の検討に取り組んだ。また、看護必要度の高い時間帯に人員が配置できるように遅出・早出時間の検討を行い、週 30 時間・週 35 時間勤務の非常勤職員も休日を含めた早出・遅出勤務を行うことで効率的な 7：1 看護体制の維持に取り組んだ。
- ・ 医師事務作業補助者（医療クラーク）については、計画的な配置により、医師の事務負担の軽減を図った。

- ・ 医師事務作業補助体制加算（40 対 1）

- 医事業務専門職の増員による受付業務等の直営化

- ・ 平成 27 年度以降、外来受付及び診断書受付等業務を直営化し、効率的な業務遂行を図っている。

- 医師事務作業補助者等（各年度3月31日時点） 単位：人

職 種	26年度	27年度	28年度	29年度
医師事務作業補助者	6	6	6	7
医療サービス業務専門職	7	19	20	20

(3) 3法人間の人事交流による適正な職員配置

平成29年度は岐阜県総合医療センターへ助産師1名が出向した。引き続き必要に応じて3法人間で相互に職員を派遣し、医療サービスの水準を向上する。

- 他法人への出向状況 単位：人

職種	26年度	27年度	28年度	29年度
看護師	—	—	—	—
助産師	1	—	—	1
薬剤師	1	—	—	—
計	2	—	—	1

- 他法人からの受入状況 単位：人

職種	26年度	27年度	28年度	29年度
薬剤師	2	—	—	—
検査技師	—	—	—	—
臨床工学技士	—	—	—	—
計	2	—	—	—

2-1-3 人事評価システムの構築

意欲をもって働くことができる人事評価制度の構築に向けて、平成28年度から、事務局非常勤職員に対する人事評価の本格施行、事務局常勤職員に対する試行（年度後半）を行っているが、平成29年度から、事務局常勤職員に加えコメディカル職員に対して、年間を通した人事評価（試行）を行った。

また、職員の実績や資格等に対しても、再評価し、特別昇給への反映などで職員のモチベーションが下がらないようにした。

看護部においては、引き続きクリニカルラダー評価により昇格・昇任・特別昇給を実施した。

また、非常勤看護補助者については、評価表を作成し、自己評価後、師長・部長等面接を行うことにより、意欲向上に努めた。組織が望む能力を示したことで各自振り返り、教育への希望や業務への提案をするなどの姿勢がみられるようになった。

2-1-4 事務部門の専門性の向上

○ 医事課職員

- ・ 全国がん登録研修会 2人
- ・ 接遇トレーナー養成研修 1人
- ・ 診療情報管理士資格取得に向けた通信教育受講 2人（平成29年度2名取得）
- ・ 診療報酬管理研修会 1人

○ 総務課・経営企画課職員

- ・ 採用戦略セミナー 1名
- ・ 情報セキュリティ対策セミナー 1名
- ・ 診療報酬改定セミナー 1名
- ・ DPCデータ分析事例研究発表会 1名
- ・ がん登録実務初級者認定試験 1名
- ・ 全国がん登録実務者研修会 1名
- ・ 診療報酬管理士生涯教育特別研修会 1名

○ 事務職員の状況（各年度3月31日時点） 単位：人

区分	26年度	27年度	28年度	29年度
プロパー	16	19	17	18
県派遣	9	8	8	7
計	25	27	25	25

2-1-5 コンプライアンス(法令や倫理の遵守)の徹底

医療情報の情報開示については、診療情報の提供に関する指針に基づき適切な対応を行った。

2-1-6 適切な情報管理

新規採用職員に対する情報セキュリティ研修を実施するとともに、日々進化する未知のウイルス・不正プログラムに対応するため次世代ファイアウォールを導入し、セキュリティ強化を図った。

2-2 業務運営の見直しや効率化による収支改善

2-2-1 多様な契約手法の導入

(1) 管理担当

平成 29 年度分からの電気需給契約については、契約方法を一者随契から一般競争入札とし、経費削減を図った。

医療機器のメンテナンス費用（保守委託）については、各部門長及び実施業者と業務内容の精査とその必要性を協議し、複数年契約業務も含めてスポット契約に切り換える等大幅に内容を見直し、経費削減を図った。

○ 委託業務

単位：千円（税込）

業務内容等	28 年度	29 年度	減額
電気料金	81,425	78,376	▲3,049
放射線機器保守（11 件）	66,871	51,202	▲15,669
検査装置保守（7 件）	12,164	4,115	▲8,049
計	160,460	133,693	▲26,767

今後、見直しによる修繕費の増加も考えられるため、見直しに伴う各機器の保守委託料とスポット契約後の修繕費を集計し、複数年年度で比較・分析の上、関係部署とより有利な契約方針を決定していくこととする。

次の維持管理業務については、平成 30 年度から 3 年間の複数年契約を改めて締結し、契約事務の集約化・簡素化・効率化を図るとともに、経費の節減に努めた。

- ・ 警備業務、機械、監視室等保全管理及び電話交換業務、建物清掃委託業務

2-2-1 収入の確保

(1) 効率的な病床管理、医療機器の効果的な活用

病棟ごとの稼働率を常に把握し、病院全体として効率的な活用ができるよう病床管理の徹底を引き続き実施。

「地域包括ケア病棟」について、週 2 回の定例転棟会議を実施するとともに、急性期病棟の稼働状況に合わせ臨時の転棟会議を実施するなど、効率的な運用による入院収益の向上を図った。

○ 病床利用率（新病院：26 年 5 月分から）

単位：%

病 棟	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
東 3	51.1	63.3	68.3	70.4
東 4（包括ケア）	63.6	77.1	77.6	78.9
東 5	86.6	84.1	84.9	85.9
西 3（回復期）	82.9	92.5	91.3	87.1
西 4（包括ケア）	63.6	60.0	77.8	79.6
西 5	74.2	70.2	83.2	84.7
全体	70.5	74.0	80.5	81.3

(注1) 届出病床数 206 床

(注2) 東4：H26年9月～地域包括ケア病棟移行

(注3) 西4：H28年3月～地域包括ケア病棟移行

○ その他の指標

項目	26年度	27年度	28年度	29年度
入院延患者数(単位:人)	52,188	55,812	60,489	61,098
1日平均入院患者数(単位:人)	143	153	166	167
平均在院日数(単位:日)	15.1	14.4	13.6	12.6
入院収益(単位:千円)	2,052,001	2,067,139	2,194,896	2,275,630
入院診療単価(単位:円)	39,319	37,038	36,286	37,246
外来延患者数(単位:人)	86,434	87,224	84,082	85,636
1日平均外来患者数(単位:人)	354	359	346	351
外来収益(単位:千円)	973,889	1,004,303	967,636	995,504
外来診療単価(単位:円)	11,267	11,523	11,508	11,625
室料差額収益(単位:千円)	7,553	8,207	9,128	6,928
受託検査収益(単位:千円)	2,209	1,976	1,943	2,337

(注1) 平均在院日数は重症者・回復期病棟等を除く

(注2) 金額は税込で表示

(2) 未収金の発生防止対策等

未収金発生防止については、入院費用等に高額療養費限度額適用(現物給付)や出産育児一時金直接支払制度利用等勧めるとともに、医療相談により、各種福祉制度の申請や市の福祉担当者との連携を図るなど、診療費の負担軽減に努めた。

発生した未収金に対しては、電話や臨宅による催告必要に応じて実施し、分納制度を活用するなどして回収に努めた。

○ 参考 未収金発生状況

項目	26年度	27年度	28年度	29年度
現年度件数(単位:件)	204	214	185	161
未収金額(単位:千円)	4,267	7,665	4,389	5,480

※未収金額は、翌年度4月末までに納付されなかった金額。

(3) 施設基準の取得

入院基本料7対1看護体制の維持とともに平成29年度に次の施設基準を届出・算定開始した。診療録管理体制加算については、常勤の診療情報管理士が確保できず下位変更となったが、引き続き取得に努める。

○ 基本

- ・ 診療録管理体制加算2 平成30年1月1日取得
(1から2へ下位変更)

○ 特掲

- ・ 乳がんセンチネルリンパ節加算1及びセンチネルリンパ節生検(併用) 平成29年9月1日取得
- ・ 乳がんセンチネルリンパ節加算2及びセンチネルリンパ節生検(単独) 平成29年9月1日取得

(4) 国の医療制度改革や診療報酬改定等の迅速な対応

診療報酬の改定に対応するため、医事課及び経営企画課職員が、外部で行われた各種研修会へ参加するとともに、院内各部署への説明会を行った。

2-2-3 費用の削減

(1) 在庫管理の徹底等

医薬品・診療材料における物流システム、給食材料における栄養管理システムの活用により重複購入・期限切れによる廃棄物品の削減など適正在庫の実現と在庫圧縮に努めることで費用節減を図ったほか、より安価な物品の発掘に努め、医療現場、各委員会でそれらの採用をを諮り、積極的に類似物品の切り替えを実施した。

○ 医業収益に対する材料費比率

単位：%

	26年度	27年度	28年度	29年度
薬品費	11.7	10.2	9.8	10.3
診療材料費	7.1	5.6	5.2	5.4
給食材料費	1.0	1.0	1.0	1.0
材料全体	19.8	16.8	16.0	16.7

(2) 後発医薬品の効率的採用

処方オーダーシステムを改善し、医師の後発医薬品への処方変更を容易にする環境を整えた。今後も、引続き後発医薬品の採用、先発薬品からの切り替えなどの検討を重ね、採用品目の見直しを図る。

また、新規収載医薬品や新たな後発品の採用と使用頻度の少ない医薬品の整理により、品目ベースの比率は変動していないが、後発品の採用状況の変化により使用量ベースでは増加している。今後も使用頻度の変動を観ながら、使用量の増加が見込める効率的な後発品の採用を考慮していく。

○ ジェネリック医薬品の採用比率 単位：％

採用比率	26年度	27年度	28年度	29年度
品目ベース	8.8	9.3	9.2	9.2
使用数量ベース	—	—	31.4	37.8

※使用数量ベース 後発医薬品／（後発＋先発医薬品）

(3) 経営意識の向上

経営概要（業務量、収支状況）を院内の掲示板「サイボウズ」に掲示し、職員の経営意識の向上を図り、日々の業務において改善できることは直ぐに実行し、費用削減に努めた。また、食材費について、食材メーカー、納入業者及び食材等の見直しを進めた結果、目標としていた1日1人当たり650円以下を達成した。

○ 1日1人当たりの食材費（税込） 単位：円

27年度	28年度	29年度
668	643	638

(4) 内部牽制機能の強化

物品の請求の際は各部署において責任者（看護部の場合は各セクション責任者から看護部）の承認を受けて請求する等の内部管理体制を徹底した。

平成28年度の総務課用度担当の執行内容を対象とした監査に引き続き、平成29年度は、経営企画課情報担当及び看護部の執行内容について内部監査を実施した。

3 予算（人件費の見積含む。）、収支計画及び資金計画

- 経常収支比率について、収支計画の設定比率91.1%に対して、決算では89.6%となり、1.5ポイント計画を下回った。
- 医業収支比率について、収支計画の設定比率95.2%に対して、決算では93.1%となり、2.1ポイント計画を下回った。
- 職員給与と費対医業収益比率について、収支計画の設定比率78.7%に対して、決算では80.6%となり、1.9ポイント下回った。

3-1 予算に対する実績（予算執行状況）

（単位：百万円）

区 分	計画額	決算額	増減
収入			
営業収益	4,425	4,278	▲147

	医業収益	3,479	3,429	▲50
	運営費負担金収益	915	819	▲96
	その他営業収益	31	29	▲2
営業外収益		73	72	▲1
	運営費負担金収益	60	60	0
	その他営業外収益	13	12	▲1
資本収入		249	141	▲108
	長期借入金	112	24	▲88
	運営費負担金	124	103	▲21
	その他資本収入	13	13	0
その他の収入		0	0	0
	計	4,747	4,491	▲256
支出				
営業費用		4,028	4,200	172
	医業費用	3,869	3,995	126
	給与費	2,393	2,620	227
	材料費	581	613	32
	経費	877	749	▲128
	研究研修費	19	14	▲5
	一般管理費	159	205	46
	給与費	111	139	28
	経費	48	66	18
営業外費用		103	102	▲1
資本支出		367	258	▲109
	建設改良費	191	85	▲106
	償還金	175	174	▲1
	その他資本支出	1	0	▲1
その他の支出		0	0	0
	計	4,498	4,560	62

(注1) 各項目の数値は、端数をそれぞれ四捨五入している。
そのため、各項目ごとの数値の合計と計の欄の数値は一致しないことがある。

3-2 収支計画に対する実績（損益計算書）

（単位：百万円）

区 分	計画額	決算額	増減
収益の部	4,485	4,338	▲147

区 分	計画額	決算額	増減
営業収益	4,413	4,265	▲148
医業収益	3,467	3,417	▲50
運営費負担金収益	915	819	▲96
資産見返負債戻入	0	0	0
その他営業収益	31	29	▲2
営業外収益	72	72	0
運営費負担金収益	60	60	0
その他営業外収益	12	13	1
臨時利益	0	0	0
費用の部	4,925	4,839	▲86
営業費用	4,634	4,579	▲55
医業費用	4,447	4,364	▲83
給与費	2,609	2,612	3
材料費	538	570	32
経費	826	709	▲117
減価償却費	456	462	6
研究研修費	18	12	▲6
一般管理費	188	215	27
給与費	120	143	23
減価償却費	22	23	1
経費	45	49	4
営業外費用	291	261	▲30
臨時損失	0	0	0
予備費	0	0	0
純利益	▲440	▲501	▲61
目的積立金取崩額	0	0	0
総利益	▲440	▲501	▲61

(注1) (略)

3-3 資金計画に対する実績

(単位：百万円)

区 分	計画額	決算額	増減
資金収入	7,113	6,986	▲127
業務活動による収入	4,498	4,361	▲137
診療業務による収入	3,479	3,440	▲39

区 分	計画額	決算額	増減
運営費負担金による収入	975	879	▲96
その他の業務活動による収入	44	41	▲3
投資活動による収入	137	5	▲132
運営費負担金による収入	124	5	▲119
その他の投資活動による収入	13	0	▲13
財務活動による収入	112	123	11
長期借入による収入	112	24	▲88
その他の財務活動による収入	0	98	98
前事業年度からの繰越金	2,366	2,497	131
資金支出	7,113	6,986	▲127
業務活動による支出	4,132	4,257	125
給与費支出	2,504	2,722	218
材料費支出	581	612	31
その他の業務活動による支出	1,047	924	▲123
投資活動による支出	191	64	▲127
有形固定資産の取得による支出	191	64	▲127
その他の投資活動による支出	0	0	0
財務活動による支出	175	174	▲1
長期借入金の返済による支出	107	105	▲2
移行前地方債償還債務の償還による支出	68	68	0
その他財務活動による支出	0	0	0
翌事業年度への繰越金	2,615	2,491	▲124

(注1) (略)

4 短期借入金の限度額

4-1 限度額

5億円

4-2 想定される短期借入金の発生理由

実績なし

5 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画

該当なし

6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

該当なし

7 剰余金の使途

該当なし

8 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

8-1 職員の就労環境の向上

(1) 職員の就労環境の整備

- 夜間救急外来における当直受付業務に係る常勤職員の負担軽減
 - ・ 平成 27 年度まで常勤職員のみで行っていた夜間当直受付業務について、平成 29 年度に新たに 3 名の消防職員 O B を追加し計 5 名とした。これにより、常勤職員の夜間当直業務を廃止し、負担の軽減を図った。
- こども参観日の開催
 - ・ ワークライフバランスに関する取り組みの一環として、職員の子どもを対象にした「こども参観日」を開催し、子どもたちに病院見学や病院の役割の説明等などを行った。（開催日：12 月 27 日、1 月 5 日）
- 労務管理・ハラスメント研修の実施
 - ・ 社会保険労務士を講師に、管理職向けの「ハラスメント研修」を開催し、職員の労務管理やハラスメント防止のための注意点等について講義を受けた。開催日：2 回（5/15、6/12）
- 労働基準監督署による臨検により是正勧告を受けたため、年度内に改善報告を提出し、時間外勤務等の適正化に向け、時間外勤務の事前命令・事後確認の徹底、電子カルテアクセスログ等の適正管理、過重労働の縮減対策等に取り組んでいる。

(2) 職員の健康管理対策の充実

健康管理対策実施状況

【健康診断関係】

- | | | |
|-------------------|-----|-------|
| ・ 定期健康診断 | 受診数 | 162 名 |
| ・ 特殊健康診断（有機溶剤） | 受診数 | 6 名 |
| ・ 特殊健康診断（深夜業務・X線） | 受診数 | 309 名 |
| ・ 人間ドック | 受診数 | 137 名 |

※以上、常勤職員について記載

【健康管理セミナー】

- 「ストレスマネジメントとしてのヨガ」の開催

日本ヨガ療法学会認定ヨガ療法士を講師に招き、ヨガの呼吸法の効果についての説明等を受けるとともに、日々の工作中やストレスを感じた時に効果のあるヨガのポーズを紹介、実践した。

- ・ 開催日時：11月7日、開催場所：下呂交流会館 出席人数：28名

(3) 院内保育施設の充実

○ 院内保育所

幼児を持つ病院職員が働きやすい環境整備に努め、29年度は13名の託児を受け入れた。

また、平成24年6月から制度化された土曜保育は、病院職員の勤務体制確立の一役を担っている。

院内保育所の運営状況（各年3.31時点）

	27年度	28年度	29年度
入所児童数	9名	5名	13名
保育士数	4名	5名	5名

8-2 岐阜県及び他の地方独立行政法人との連携に関する事項

○ 法人会議での意見交換等

県（医療整備課等）及び4法人（3病院・看護大）の会議に参加し、法人の課題等に対する意見交換等を行った。

8-3 施設・医療機器の整備に関する事項

(1) 医療機器の計画的な更新・整備

○ 計画的な更新・整備

- ・ 病院移転後の財務状況から、29年度は老朽化、メーカーメンテナンス期間終了後の故障機器等使用不能により日々の診療に支障を来す機器の更新・整備を中心に実施した。また高額機器については、極力補助金活用による導入を目指し、計画的な機器の更新を図った。

- ・ 平成29年度導入医療機器

生化学自動分析装置 他26品目 計54,805千円

○ 補助金の活用による整備

- ・ 下呂市地域医療確保施設設備整備事業費補助金

内視鏡ビデオシステム

- ・ 保健衛生施設等施設整備費補助金（岐阜県重症難病患者拠点・協力病院設備整備費補助金）

多人数用透析患者監視装置

(2) 施設の計画的な整備

職員の福利厚生施設（別棟）の整備については、経営状況の改善に努め、その状況に応じて、検討に着手する。

8-4 法人が負担する債務の償還に関する事項

岐阜県に対し負担する債務について、次のとおり償還を行った。

○ 当期の償還状況

(移行前地方債償還債務)

区 分	金 額
期首残高	537,555,191 円
当期償還額	68,137,124 円
期末残高	469,418,067 円

(長期借入金)

区 分	金 額
期首残高	5,092,620,000 円
当期借入額	24,400,000 円
当期償還額	105,376,552 円
期末残高	5,011,643,448 円

○ 年度別の償還状況 (単位：百万円)

年度	実績	
第1期中期計画期間(H22-26計)	移行前地方債償還債務	934
	長期借入金償還額	62
27年度	移行前地方債償還債務	62
	長期借入金償還額	34
28年度	移行前地方債償還債務	65
	長期借入金償還額	63
29年度	移行前地方債償還債務	68
	長期借入金償還額	105

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	1.0 億円
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲2.6 億円
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲0.5 億円
IV	資金増加額	▲2.1 億円
V	資金期首残高	7.0 億円
VI	資金期末残高	4.9 億円

(4) 行政サービス実施コスト計算書

法人の業務運営に関して、行政サービス実施コストに係る情報を集約して表示

I	業務費用	14.1 億円
	(1) 損益計算書の費用	48.4 億円
	(2) 自己収入等(控除)	▲34.4 億円
II	機会費用	0 億円
III	行政サービス実施コスト	14.0 億円

< 地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院 平成29年度決算概要(解説版) >

《貸借対照表》

貸借対照表とは、「ある時点における財産の状態を表すもの」であり、「病院が事業資金をどのように集めて、どのような形で保有しているかを表すもの」である。

- ・ 固定資産は約 3.8 億円の減、流動資産は約 0.3 億円の減であり、資産の部としては約 4.1 億円減少した。資産減少の主な要因は、減価償却累計額の増によるものである。
- ・ 固定負債は約 1.7 億円の減、流動負債は約 1.5 億円の増であり、負債の部としては約 0.2 億円減少した。負債減少の主な要因は、長期借入金及び移行前地方債償還債務の減によるものである。
- ・ 純資産の部としては、第2期中期計画期間中の損失計上に伴い、繰越欠損金が約 5.0 億円増加した。一方、運営費負担金債務等の振替計上により約 1.1 億円増し、全体としては約 3.9 億円の減額となった。
- ・ 負債及び純資産が減少したことで、自己資本比率は下がることとなった(H28 期末 34.3%→H29 期末 32.1%)。

《損益計算書》

損益計算書とは、「期間ごとの経営成績（もうけ具合）を表すもの」であり、収益と費用の項目から構成されている。収益総額から費用総額を引いたものが「当期純利益（当期純損失）」である。

- ・ 平成 22 年度以降、8 期連続の赤字となった。
- ・ 営業収益としては前年度に比べ 1.4 億円増加した。
主な増加の理由は、入院、外来ともに診療単価・延べ患者数の増加に伴うものである。
- ・ 営業費用としては前年度に比べ 0.3 億円増加した。
主な増加の理由は、給与費・材料費の増に伴うものである。
- ・ 総利益が 1.1 億円増加しているが、営業収益が 1.4 億円増加していることが大きく影響している。
結果として、医業収支比率は 93.3%、経常収支比率は 89.7%と改善（2.3%）した。

《キャッシュ・フロー計算書》

キャッシュ・フロー計算書とは、「期間ごとの現金や預金などのお金の流れで病院の実態を表すもの」であり、業務活動・投資活動・財務活動の 3 要素で構成されている。

業務活動は、診療や材料仕入れなど、本業に関わる活動を、投資活動は、建物や器械などの固定資産の購入・売却および定期性預金の設定・解約などの活動を、財務活動は借入による資金調達・返済の活動のことを言う。

- ・ 業務活動は、本業の医業収入の増などにより、合計では前年度比 0.6 億円増の 1.0 億円となった。
- ・ 投資活動は、有形固定資産の取得の増などにより、合計では対前年度比 0.2 億円減の▲2.6 億円となった。
- ・ 財務活動は、長期借入金の返済による支出などにより、合計では前年度比 0.1 億円減の▲0.5 億円となった。

《行政サービス実施コスト計算書》

行政サービス実施コスト計算書とは、「公営企業型地方独立行政法人の行う業務に関して住民等の負担に帰せられるコストを集約したものである」であり、損益計算書上の費用と自己収入等との差が、住民等が負担するコストである。

機会費用とは、国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引から生ずるものと、地方公共団体出資から生ずるものなどに分けられる。

- ・ 昨年度に比べ損益計算書上の費用が 0.2 億円増加し、自己収入が 1.2 億円増加した結果、行政サービスの実施コストは 1.0 億円減額の 14 億円となった。

2 収支の状況

(1) 収支概要

平成 29 年度純損失 ▲ 5 0 1, 6 5 5 千円 ※ 対前年度差額 + 1 1 1, 6 5 9 千円 (対前年度差額)
 (平成 28 年度純損失 ▲ 6 1 3, 3 1 4 千円)

- ・ 収益については、入院、外来ともに診療単価・延べ患者数の増加により、医療収益が増加したため、前年度比で約 3 % の増加となった。
- ・ 費用については、給与費、材料費の支出増などにより、前年度比で約 1 % の増加となった。
- ・ 収益が費用を下回ったため、収支差は約 5 億円の赤字となった。

(2) 前年度比収支状況

(単位：億円)

	H28 年度	H29 年度	H29－H28	対前年度比	備考
収益	42.0	43.4	1.4	103.3%	診療単価 (H28) (H29)
営業収益	42.3	42.7	1.4	103.4%	入院 36,286 円 → 37,246 円
うち入院収益	22.0	22.8	0.9	103.6%	外来 11,508 円 → 11,625 円
うち外来収益	9.7	10.0	0.3	103.1%	患者数 (H28) (H29)
うち運営費負担金	8.0	8.2	0.2	102.5%	入院 60,489 人 → 61,098 人
営業外収益	0.7	0.7	0.0	100.0%	外来 84,082 人 → 85,636 人
うち運営費負担金	0.6	0.6	0.0	100.0%	
臨時利益	0.0	0.0	0.0	—	一般病床利用率 (H28) (H29)
費用	48.1	48.4	0.3	100.6%	80.5% → 81.3%
営業費用	45.5	45.8	0.3	100.7%	
うち給与費	27.4	27.5	0.1	100.4%	
うち材料費	5.3	5.7	0.4	107.5%	
うち経費	7.8	7.6	▲0.2	97.4%	
うち減価償却費	4.9	4.9	0.0	100.0%	
営業外費用	2.7	2.6	▲0.1	96.3%	
うち支払利息	1.1	1.0	▲0.1	90.9%	
うち控除対象外消費税償却	1.7	1.6	▲0.1	94.1%	
臨時損失	0.0	0.0	0.0	—	
収支差	▲6.1	▲5.0	1.1	—	

(3) 前年度比収支変動の主な要因

ア 営業収益		
うち入院収益	(0.8 億円増)	診療単価の増加、延べ患者数の増加
うち外来収益	(0.3 億円増)	診療単価の増加、延べ患者数の増加
イ 営業費用		
うち給与費	(0.1 億円増)	職員の増加によるもの
うち材料費	(0.4 億円増)	医業収益との連動によるもの
うち経費	(0.2 億円減)	委託費、光熱水費の減少によるもの